

「お隣のお子さんが保育園から普段見かけない女性と帰ってくるわ。聞いたらベビーシッターなんですね。」近所の主婦の話に、探偵の深津明日香は興味を持った。「日本には根付いていない」と思っていたけど、最近増えているのかな

エコー探偵団



ベビーシッター日本に根付く?

明日香は早速、大手ベビーシッター会社に問い合わせた。ポピンズ(東京都渋谷区)社長の中村紀子さんは「病児保育も手掛けており、最近では共働き家庭の利用が増えています」という。全国の共働き世帯は1千万世帯以上に増えている。同社は6年前にサービスを増やして1時間2300円としたが、この間に利用会員は35%増えたという。

(44)。残業時や小学生の放課後の過ごし方など働く親の悩みは尽きない。同社の場合、毎回同じ担当者が、家事も引き受けるコースは1時間3465円。明日香が「私の時給より高い」と驚くと、高橋さんは「子育てに悩む母親の相談相手にもなり、子どもの対人関係を広げる効果も評価されていますよ」と笑った。

明日香は利用者にも話を聞こうと、8月に出産した辰巳真貴子さん(32)を訪ねた。来月、医師・研究職として復職するが「夏生まれは待機児童になりやすいんです。保育園に入れるまで保育ママとシ

ッターでつなぎます」という。保育ママ(家庭的保育)とは市区町村が認定した保育者が自宅などで保育を請け負う地域の制度。辰巳さんの住む足立区では月額約2万円が平日は毎日8時間使える。

これに加えベビーシッターは通常1回2〜3時間からの利用で1日5千円以上かかるが、「長期的なキャリアを考えると短期的には赤字でも仕方ありません」と辰巳さん。国民生活白書によると、企業で働く大卒女性が出産時に退職すると、数年後に再就職しても、生涯賃金は数千万円減る。「失う額を考えればシッ

ターの利用は先行投資として捉えられるのね」と明日香。日本には「育児は母親」との価値観が根強く、母親自身も子どもを預けることに罪悪感を覚える。ただ、「働く必要性が高いと、子どもがかわいそうとの意見は減る」という研究(首都大学東京の江原由美子教授)もあり、女性の世帯収入への貢献が増せば需要は増えそう。

タリ利用は先行投資として捉えられるのね」と明日香。日本には「育児は母親」との価値観が根強く、母親自身も子どもを預けることに罪悪感を覚える。ただ、「働く必要性が高いと、子どもがかわいそうとの意見は減る」という研究(首都大学東京の江原由美子教授)もあり、女性の世帯収入への貢献が増せば需要は増えそう。

祖父母頼れず

「出費が増えてもサービス

共働き続行へ先行投資

共働き世帯は1000万世帯以上に、働く夫と専業主婦からなる世帯(左軸)は減少傾向にある。祖父母との同居は減少傾向にある。女性労働協会によると、ファミサポへの

国や企業の助成まだ不足

登録は依頼側が提供側の約3倍に達し、預かれる人を確保できているのが現状だ。

「ベビーシッター以外の手段がないことも要因ね。多くの人が安く使えるにはどうしたらいいかしら」と明日香。事務所で頭を抱えていると、同僚探偵の松田章司が助言した。「香港に転勤した先輩は現地でフィリピン人のお手伝いさんを雇っていますよ」

明日香は、アジアの家事労働者に詳しい京都大学特定准教授の安里和晃さん(42)に聞いた。「香港やシンガポールで外国人の家事労働者が根付いたのは、国同士の合意やあっせんの仕事があったためです」。日本は入管法で家事労働者には在留資格を通常認めず、「不払いなどが起こらないよう制度整備をした上で、受け入れを広げるべきです」と安里さん。

「日本にはフリーのシッターもいますよ」。保育士と利用者をつなぐウェブサイトに「imom(アイマム)」の代表、神代恵さん(35)が明日香に声をかけた。保育士資格を持ちながら保育士として就労していない潜在保育士は業界推計で約57万人とされ、多くが自身の育児や長時間労働、低賃金を理由に離職しているという。全国保育サービス協会によると、シッターの平均就労時間は月54・3時間で、平均収入は5・7万円。収入には個人差があり、「別の仕事と掛け持ちする人も多い」(神代さん)という。

「でも企業の助成だと一部の人が使えないのでは」。明日香がつぶやくと、「少子化対策として社会全体で支える必要があります」。社会制度に詳しい国際基督教大学客員教授の八代尚宏さん(67)は、介護保険の被保険者を広げ、保育も保険対象とする「家族保険」制度の設立を提唱している。「費用の一部を保険料でまかなえば利用者は幅広いサービスを比べ、参入業者も増えるでしょう」

社会保障に詳しい日本大学教授の神尾真知子さん(61)も「フランスでは保育ママやシッターに預けると、社会手当の支給や税控除があります」と会話を参加した。財源は企業の拠出金や税金で、社会保険制度よりも幅広い人が使える。背景には、子どもが増えることや女性が働くことが、長期的に社会を豊かにするという発想があるのです

社員割引

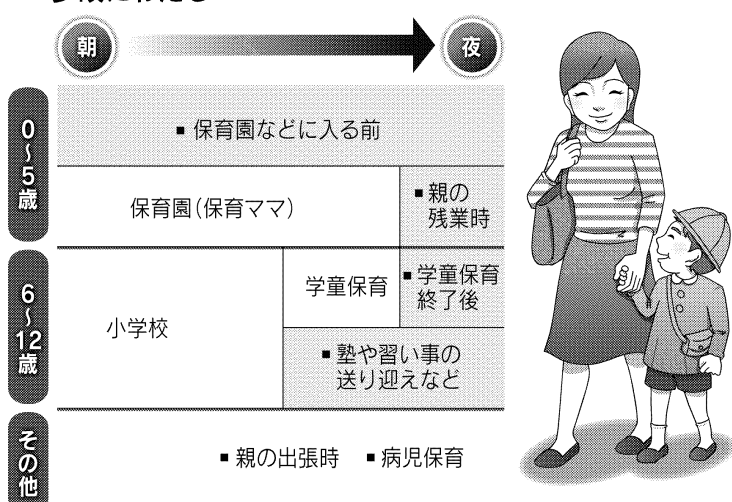
「利用者は値段が高いと支払えないけど、シッターが安定した収入を確保できないと担い手は増えないわ」。明日香は利用者の助成制度がない

か調べた。保育サービスのピジョンハーツ(東京都中央区)の佐藤チカさん(52)は「育児支援策として、社員が割引価格でシッターを使える法人契約も増えています」という。復職後の社員が活躍できれば企業の利益にもなる。

利用者は利便性や価格を比較して保育サービスを選択



保育サービスがカバーする子どもの年齢層・時間帯は多岐にわたる



共働き世帯は1000万世帯以上に

